



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 TREホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9247 URL <https://tre-hd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 光男
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 大島 伊貢 TEL 03-6327-2622
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 2023年12月8日
四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
四半期決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	44,490	0.6	3,167	2.4	3,166	0.9	2,007	△10.8
2023年3月期第2四半期	44,210	—	3,094	—	3,137	—	2,250	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 2,215百万円(△6.6%) 2023年3月期第2四半期 2,370百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	39.08	—
2023年3月期第2四半期	43.81	—

(注) 当社は2021年10月1日設立のため、2023年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	136,524	68,357	48.8
2023年3月期	132,290	67,137	49.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 66,566百万円 2023年3月期 65,483百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2024年3月期	—	20.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,200	4.9	8,300	10.5	8,300	9.2	5,400	3.9	105.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 一社 (社名) ー、除外 1社 (社名) リバーホールディングス(株)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	52,610,712 株	2023年3月期	52,610,712 株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	1,239,561 株	2023年3月期	1,252,637 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	51,363,519 株	2023年3月期2Q	51,360,110 株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2024年3月期2Q 808,188株、2023年3月期 822,088株)を含めております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数を含めております。(2024年3月期2Q 816,130株、2023年3月期2Q 330,088株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、コロナ禍の終息に向けた動きが強まる中で引き続き緩やかに持ち直しています。宿泊・飲食などの対面型サービス業の需要が個人消費の回復を牽引し、企業の設備投資意欲は引き続き積極姿勢を維持しています。

当社グループと関連の高い建設業界については、建設工事受注は幅広い資材の価格高騰や納期遅延等によって工期に影響が及んでおり、新設住宅着工戸数も同様に建設コストの増加が影響して低調に推移するなど、不透明な状況にあります。また、鉄スクラップ相場は、2023年7月に48,500円/トン(東京製鐵(株)宇都宮工場特級価格)でしたが、輸出量が堅調に推移し、円安による下支えもあったことから2023年9月末には51,000円/トンとなっています。

このような状況下、廃棄物処理・再資源化事業においては資材価格の上昇や電力費、燃料費の高騰などの影響を受けましたが、廃棄物の付加価値化、製品化などに継続して取り組んでおります。資源リサイクル事業においてはスクラップの市中発生量は依然として低調に推移しておりますが、中間処理施設での分選別の強化や適切な在庫マネジメントにより、搬出品の付加価値を高めることに努めております。再生可能エネルギー事業においては、6発電所全てにおいて概ね安定稼働し、電力小売事業については好調を維持しております。その他の事業においても、グループ内において相乗効果を図る製品開発、研究技術開発、クロスセリング等に努めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は44,490百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益は3,167百万円(前年同期比2.4%増)、経常利益は3,166百万円(前年同期比0.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,007百万円(前年同期比10.8%減)となりました。

セグメント別の状況は下記のとおりであります。

① 廃棄物処理・再資源化事業

(株)タケエイの建設系廃棄物処理・リサイクルにおいては、大型案件の受注が回復基調にあることや搬入量の増加等により対前年同期比で増収となったものの、人件費増加などの影響を受け減益となりました。しかしながら、中間処理施設における廃棄物の徹底した分選別による有価物回収や、廃プラスチック等からの固形燃料RPFや製鉄副資材「エコ・フォーム」製造による搬出品の付加価値化、製品化などによるコスト削減策には、継続して取り組んでおります。

その他、廃石膏ボードの再資源化を行う(株)ギプロ、(株)グリーンアローズ関東、(株)グリーンアローズ東北は、新築・解体案件の増加に伴って搬入量が引き続き好調に推移し、増収増益となりました。イコールゼロ(株)は、廃液の取扱量が減少して減収減益となりましたが、有価物(ニッケル、銅)の出荷調整などの工夫により業績は改善傾向にあります。TREガラス(株)は、ガラスリサイクルのニーズが高まっていることにより引き合いが増えており、好調に推移しています。管理型最終処分場を運営する(株)北陸環境サービスは、第1四半期にあった集中豪雨等の影響に加え、対象となる産業廃棄物の発生量が低調に推移したことから、減収減益となりました。(株)信州タケエイは、解体事業における大型案件の受注が低調だったことや、産業廃棄物の搬入量が減少し、減収減益となりました。

② 資源リサイクル事業

鉄・非鉄スクラップの仕入・加工・販売を行うスプレッド事業では、使用済自動車の発生台数や、解体現場などで発生する鉄スクラップの発生量が減少したことで、扱い数量は減少しました。但し、(公財)自動車リサイクル促進センターの発表によると、使用済自動車においては2023年8月及び9月の引取台数が前年同月比で増加に転じるなど、足元で回復傾向にあります。前期にリバー(株)船橋事業所にて導入したせん断後ダスト選別ラインも順調に稼働しており、徹底した再資源化によって収益の確保に努めております。

廃棄物や廃家電などの中間処理及び再資源化を行う非スプレッド事業では、コロナ禍で増加した需要の反動や物価高の影響などにより、家電買換え需要が低迷し廃家電の発生量が減少するなど、取扱量は減少しました。前期にリバー(株)那須事業所にて導入した樹脂選別ラインや東松山事業所の電子廃棄物専用破碎ラインなどによって効率的且つ効果的に選別することで、ダスト(残さ物)の処理コストを低減させ、分選別後の有価物売却を増やすことで収益の確保に努めております。

取扱量の減少や、前述の新設設備導入に伴う減価償却費の増加に加え、エネルギー価格高騰による電力費の増加などの影響により、減収減益となりました。

③ 再生可能エネルギー事業

市原グリーン電力(株)は、第1四半期に修繕のため長期間の運転停止があったものの、修繕後の高負荷運転が第2四半期も継続したことから増収となり、赤字幅も縮小しました。(株)タケエイグリーンリサイクルは、木材の搬入量が増えたことなどから増収となり、材料費等のコスト増は影響したものの、赤字幅を縮小しました。(株)田村バイオマスエナジーは、定期修繕を行った影響で減収減益となりましたが、安定稼働を継続しております。2022年9月1日付にて、電力小売子会社5社を統合した電力小売部門は、猛暑・残暑の影響もあり、小売売電量が増加し、卸取引においても仕入価格が堅調に推移したことから、好調を維持しました。(株)タケエイ林業は、原木の取扱量を増やしたことなどから増収増益となりました。

④ その他

環境装置、特殊車輛等を開発・製造・販売する富士車輛(株)は、大型案件の顧客先理由による完工の延伸などの影響を受けましたが、受注高の高位推移を背景に、増収増益となりました。環境保全(株)と(株)アースアプレイザルは、2021年4月の大気汚染防止法改正に伴うアスベスト分析受注が引き続き堅調に推移しています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は136,524百万円(前連結会計年度末比4,234百万円の増加、前連結会計年度末比3.2%増)となりました。

流動資産は36,037百万円(前連結会計年度末比3,139百万円の減少、前連結会計年度末比8.0%減)となりました。これは、現金及び預金が2,304百万円、未収入金が551百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は99,379百万円(前連結会計年度末比7,393百万円の増加、前連結会計年度末比8.0%増)となりました。これは、有形固定資産の建設仮勘定が2,729百万円、投資その他の資産の投資有価証券が5,131百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は68,167百万円(前連結会計年度末比3,015百万円の増加、前連結会計年度末比4.6%増)となりました。

流動負債は26,058百万円(前連結会計年度末比952百万円の減少、前連結会計年度末比3.5%減)となりました。これは、買掛金が502百万円、未払金が483百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は42,108百万円(前連結会計年度末比3,967百万円の増加、前連結会計年度末比10.4%増)となりました。これは、社債が、発行(5,200百万円)と償還(298百万円)により差引4,902百万円増加し、長期借入金が738百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は68,357百万円(前連結会計年度末比1,219百万円の増加、前連結会計年度末比1.8%増)となりました。これは、利益剰余金が963百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額)は、固定資産の取得や投資事業有限責任組合への出資などによる支出が税金等調整前四半期純利益等を源泉とした収入を上回り、4,845百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金の返済や配当金の支払による支出があったものの、社債の発行や長期借入れによる収入などにより2,541百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は2,304百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は、21,373百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益3,209百万円、減価償却費2,771百万円等により、5,600百万円の収入(前年同期は3,383百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、最終処分場の建設、既存設備の更新などによって固定資産の取得による支出5,574百万円や投資事業有限責任組合への出資による支出5,000百万円等があったことにより、10,445百万円の支出(前年同期は4,167百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入5,168百万円や長期借入れによる収入1,853百万円等の収入が、長期借入金の返済による支出3,003百万円や配当金の支払額1,044百万円等の支出を上回ったことにより、2,541百万円の収入(前年同期は1,075百万円の収入)となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回発表時(2023年5月15日)の連結業績予想から修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,143	21,839
受取手形、売掛金及び契約資産	9,862	9,530
棚卸資産	3,031	2,981
未収入金	1,136	584
その他	1,018	1,117
貸倒引当金	△14	△14
流動資産合計	39,177	36,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,753	20,048
機械装置及び運搬具（純額）	15,942	15,622
最終処分場（純額）	3,443	3,287
土地	32,475	32,534
建設仮勘定	8,134	10,863
その他（純額）	1,426	1,428
有形固定資産合計	81,176	83,785
無形固定資産		
のれん	5,870	5,584
その他	605	596
無形固定資産合計	6,476	6,180
投資その他の資産		
投資有価証券	1,859	6,991
退職給付に係る資産	63	76
繰延税金資産	622	612
その他	1,855	1,799
貸倒引当金	△68	△66
投資その他の資産合計	4,333	9,412
固定資産合計	91,985	99,379
繰延資産	1,126	1,107
資産合計	132,290	136,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,846	3,344
短期借入金	10,302	10,312
1年内償還予定の社債	571	571
1年内返済予定の長期借入金	4,930	4,518
未払金	2,739	2,256
未払法人税等	1,335	1,337
賞与引当金	816	832
役員賞与引当金	3	—
修繕引当金	118	298
その他	2,346	2,588
流動負債合計	27,011	26,058
固定負債		
社債	10,358	15,260
長期借入金	21,962	21,224
繰延税金負債	2,448	2,395
役員株式給付引当金	215	234
修繕引当金	231	133
退職給付に係る負債	509	511
資産除去債務	1,523	1,543
その他	891	804
固定負債合計	38,141	42,108
負債合計	65,152	68,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	34,012	34,012
利益剰余金	23,149	24,113
自己株式	△1,641	△1,626
株主資本合計	65,520	66,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	49
繰延ヘッジ損益	10	12
為替換算調整勘定	59	121
退職給付に係る調整累計額	△124	△117
その他の包括利益累計額合計	△37	67
非支配株主持分	1,654	1,790
純資産合計	67,137	68,357
負債純資産合計	132,290	136,524

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
売上高	44,210	44,490
売上原価	35,738	35,651
売上総利益	8,471	8,838
販売費及び一般管理費	5,377	5,671
営業利益	3,094	3,167
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	5	4
持分法による投資利益	139	97
受取賃貸料	138	137
保険解約返戻金	—	52
その他	66	94
営業外収益合計	351	386
営業外費用		
支払利息	113	114
社債利息	25	29
社債発行費	—	31
支払手数料	43	55
開業費償却	45	45
事業準備費用	—	64
その他	78	45
営業外費用合計	307	387
経常利益	3,137	3,166
特別利益		
固定資産売却益	35	42
受取保険金	74	—
保険解約返戻金	109	—
特別利益合計	218	42
税金等調整前四半期純利益	3,356	3,209
法人税等	1,072	1,098
四半期純利益	2,284	2,110
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	103
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,250	2,007

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
四半期純利益	2,284	2,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	32
繰延ヘッジ損益	4	2
退職給付に係る調整額	4	7
持分法適用会社に対する持分相当額	92	62
その他の包括利益合計	86	104
四半期包括利益	2,370	2,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,336	2,112
非支配株主に係る四半期包括利益	34	103

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,356	3,209
減価償却費	2,719	2,771
のれん償却額	284	285
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△3
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△330	82
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	21	19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	1
受取利息及び受取配当金	△6	△4
支払利息	113	114
社債利息	25	29
社債発行費	—	31
持分法による投資損益 (△は益)	△139	△97
受取賃貸料	△138	△137
受取保険金	△74	—
固定資産売却損益 (△は益)	△35	△42
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	1,188	330
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△21	50
仕入債務の増減額 (△は減少)	△225	△502
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△621	237
その他	△628	5
小計	5,487	6,381
利息及び配当金の受取額	8	5
利息の支払額	△149	△145
法人税等の支払額	△2,126	△770
保険金の受取額	74	—
持分法適用会社からの配当金の受取額	89	128
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,383	5,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△1
定期預金の払戻による収入	7	1
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資事業有限責任組合への出資による支出	—	△5,000
固定資産の取得による支出	△2,942	△5,574
固定資産の売却による収入	58	29
固定資産の除却による支出	△1	△3
固定資産の賃貸による収入	138	137
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,412	—
その他	△10	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,167	△10,445

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,841	△40
社債の発行による収入	—	5,168
社債の償還による支出	△298	△298
長期借入れによる収入	2,600	1,853
長期借入金の返済による支出	△2,571	△3,003
リース債務の返済による支出	△139	△122
自己株式の取得による支出	△6	△0
配当金の支払額	△1,292	△1,044
非支配株主への配当金の支払額	△46	△36
非支配株主からの払込みによる収入	—	68
その他	△12	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,075	2,541
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	291	△2,304
現金及び現金同等物の期首残高	24,014	23,678
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,305	21,373

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社の子会社である(株)タケエイは、2023年10月30日開催の取締役会において、(株)タッグの発行済株式の54.2%を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年10月31日付で同社の株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)タッグ

事業の内容 一般廃棄物・産業廃棄物の収集運搬・中間処理・再生・最終処分業及びプラスチック製品製造

(2) 企業結合を行った主な理由

(株)タッグは、1999年に創業して以来、北海道・東北6県を中心に、容器包装リサイクル法に則ったプラスチック廃材の再商品化事業に取り組んでおります。また、東北地方で最大級のペットボトルリサイクル設備を保有しており、プラスチック廃材を再生原料化するだけでなく、新規性のある再生製品の開発・製造・販売を通して、資源循環社会の構築やリサイクル産業の創出に寄与することを目指しています。

長年に亘りプラスチックリサイクル事業に携わる同社を当社グループの傘下とすることで、一般廃棄物を含む新たな取引・市場拡大を見込んでおります。具体的には、千葉県市原市で進めているTRE環境複合事業構想(仮称)において、自治体からの一括回収された廃プラスチックのリサイクル事業について取り組む計画であります。本件により、技術・ノウハウの共有によるリサイクル技術の深化を推進してまいります。

(3) 企業結合日

2023年10月31日(2023年12月31日をみなし取得日といたします。)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

54.2%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社である(株)タケエイが現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	65百万円
取得原価		65百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー報酬等 2百万円

なお、一部が未確定であるため、暫定的な金額であります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。